

# 令和元年度 事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)



学校法人 東筑紫学園

# 目 次

はじめに	1
・建学の精神	1
・地域貢献の方針	1
・沿革	2
1. 法人の概要	3
・設置する学校・学部・学科等	3
・当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況	3
・役員・評議員・教職員の概要	3
・学校法人 東筑紫学園の概要(組織図)	4
・設置学校の所在地	4
2. 事業の概要	5
・九州栄養福祉大学	5
・東筑紫短期大学	5
・東筑紫学園高等学校	6
・照曜館中学校	6
・東筑紫短期大学附属幼稚園	6
3. 財務の概要	7
(1) 資金収支計算書概要	7
(2) 活動区分資金収支計算書概要	8
(3) 事業活動収支計算書概要	9
(4) 貸借対照表概要	10
(5) 在籍学生数、収容定員充足率、事業活動収入、借入金残高の推移	13
(6) 財務比率推移表(平成27年度～令和元年度)	14
(7) 財務比率推移グラフ(平成27年度～令和元年度)	16
(8) 決算額の推移(平成27年度～令和元年度)	26

# 学校法人 東筑紫学園

## 建学の精神

本学は宇宙の根源をなす神の意志を以て心とする平和理念に基づいた教育を根本方針とし、学長自ら堅い信念と、強い実践力を以て其の陣頭に立ち、高い教養と豊かな情操を養い、心・技・美、一如の実際に即した専門教育を授け、心身共に健全にして、人類社会の福祉に貢献できる人材を育成することを建学の精神としている。

## 地域貢献の方針

建学の精神「筑紫の心」の勇気・親和・愛・知性の四つの徳目を育てていくことが本学の教育理念であり、教育全般についての考え方の根幹となっている。この「筑紫の心」を教育および研究活動に浸透させながら、地域社会と密接に関わることは重要な使命であり、地域における教育・研究の拠点として、生涯教育・キャリア教育の中核的な役割を担う必要があると考えている。このようなことから、地域の社会的活動に関与しながら教育・研究の成果を地域社会へ還元すると共に、地域社会と親密なパートナーシップを果たすべく公開講座・支援講座を積極的に展開している。

## 筑 紫 の 心

教育とは心の畑を耕すことであり、  
ともすれば草を生い茂る狭隘にして種を  
細かな心の畑の草むり肥料とつちかい  
新生する芽を伸ばしてこそ心に教育の  
使命があります。  
東筑紫学園の建学の精神は教職員  
学生生徒の心と心をついて勇気親和  
愛知性の四つの芽と心の畑に種蒔き育て  
いくことあります。  
筑紫の心は国を愛し労働と、とわす親や  
祖先とあふこれらむなしくして社会奉仕  
する人間像を理想にしています。

学園長 宇城信五郎

# 沿革

昭和11年 3月	筑紫洋裁女学院を創立。
昭和18年11月	財団法人東筑紫技芸女学校創立認可される。理事長、校長に宇城信五郎就任。
昭和21年 3月	東筑紫技芸女学校専攻科を設置認可される。
昭和22年 3月	財団法人東筑紫技芸女学校を財団法人東筑紫学園に改称する。 理事長に宇城カ子就任。 専門学校令により東筑紫女子専門学校を設置し、校長に宇城カ子就任。
昭和22年 4月	学制改革により東筑紫技芸女学校が東筑紫女子中学校となる。
昭和23年 4月	東筑紫高等学校を開校し、校長に宇城カ子就任。
昭和25年 4月	東筑紫短期大学開学。被服科設置し、学長に友枝高彦就任。
昭和25年 8月	財団法人東筑紫学園理事長に宇城信五郎就任。
昭和26年 3月	財団法人東筑紫学園を改め学校法人東筑紫学園とする。 理事長に宇城信五郎就任。 東筑紫短期大学開学により東筑紫女子専門学校を発展的に廃止。
昭和26年10月	東筑紫幼稚園を開園。
昭和27年11月	東筑紫短期大学 学長に宇城信五郎就任。
昭和29年 4月	東筑紫短期大学に保育科を設置。
昭和31年11月	学園創立20周年記念式典挙行。
昭和33年 3月	学校法人東筑紫学園講堂完成。
昭和33年 4月	東筑紫短期大学に栄養科を設置。
昭和37年 3月	学園創立25周年記念式典挙行。
昭和37年12月	東筑紫短期大学に別科(被服専修)を設置認可される。
昭和38年 4月	東筑紫高等学校を東筑紫短期大学附属高等学校に、 東筑紫女子中学校を東筑紫短期大学附属中学校に、 東筑紫幼稚園を東筑紫短期大学附属幼稚園にそれぞれ名称変更。
昭和38年 5月	東筑紫短期大学体育館完成。
昭和40年 4月	東筑紫短期大学第2寮(現愛親寮)完成。
昭和41年 4月	東筑紫短期大学栄養科を食物栄養科に名称変更。 東筑紫短期大学1号館完成。
昭和41年 5月	学園創立30周年記念式典挙行。
昭和43年 6月	東筑紫短期大学第3寮(現清心寮)完成。
昭和44年 4月	東筑紫短期大学被服科を被服専攻と服飾美術専攻の二専攻に分ける。
昭和46年 4月	東筑紫短期大学 学長に根津菊次郎就任。
昭和48年 9月	東筑紫短期大学別科(被服専修)を廃止認可される。
昭和49年 4月	東筑紫短期大学 学長に宇城信五郎就任。
昭和51年 3月	東筑紫短期大学図書館完成。
昭和51年 4月	学園創立40周年記念式典挙行。
昭和55年 3月	東筑紫短期大学学友会館完成。
昭和55年 6月	東筑紫短期大学 学長宇城信五郎辞任し、名誉学長になる。後任に宇城カ子就任。
昭和56年 3月	東筑紫短期大学3号館完成。
昭和56年 5月	学園創立45周年記念式典挙行。
昭和57年 1月	学園創立者・理事長宇城信五郎死去。
昭和57年 2月	学校法人東筑紫学園 理事長に宇城カ子就任。
昭和60年 8月	宇城記念館完成。
昭和61年 4月	東筑紫短期大学附属中学校を東筑紫学園中学校に名称変更。
昭和61年11月	学園創立50周年記念式典挙行。
平成元年 4月	東筑紫短期大学被服科を生活文化学科に、保育科を保育学科に、 食物栄養科を食物栄養学科にそれぞれ名称変更。 東筑紫学園中学校を照曜館中学校に名称変更。
平成 2年 4月	東筑紫短期大学 学長に宇城照燿就任。
平成 3年 4月	東筑紫短期大学附属高等学校被服科を服飾文化科に、食物科を食物文化科に名称変更。
平成 3年11月	学園創立55周年記念式典挙行。
平成 4年 4月	東筑紫短期大学附属高等学校を東筑紫学園高等学校に名称変更。
平成 8年10月	学園創立60周年記念式典挙行。
平成10年10月	九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学専攻科設置準備室発足。室長に室井廣一就任。
平成13年 2月	九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学2号館完成。
平成13年 4月	学校法人東筑紫学園 理事長に宇城照燿就任。 東筑紫短期大学 学長に室井廣一就任。
平成13年 6月	九州栄養福祉大学開学。食物栄養学部食物栄養学科を設置し、学長に宇城照燿就任。
平成13年 9月	学園創立65周年記念・九州栄養福祉大学開学記念式典挙行。
平成14年 4月	釜山女子大学と東筑紫短期大学姉妹校締結。
平成15年12月	東筑紫短期大学に専攻科介護福祉専攻を設置。
平成16年 4月	学園創立者宇城カ子死去。 九州栄養福祉大学学長に室井廣一就任。 労働福祉事業団九州リハビリテーション大学校を継承し、学校法人東筑紫学園 専門学校九州リハビリテーション大学校として開学。学校長に室井廣一就任。 九州栄養福祉大学大学院を開学。食物栄養学研究科 食物栄養学専攻修士課程を設置。 専門学校九州リハビリテーション大学校3号館理学療法棟完成。
平成17年 4月	東筑紫短期大学に美容ファッションビジネス学科を設置。
平成18年 1月	学園創立70周年記念式典挙行。
平成18年 4月	専門学校九州リハビリテーション大学校を四年制専門学校高度専門士課程に変更。
平成18年12月	東筑紫短期大学生活文化学科廃止。
平成19年 4月	九州栄養福祉大学リハビリテーション学部設置準備室発足。設置準備室長に室井廣一就任。
平成20年 3月	九州栄養福祉大学小倉北区キャンパス5号館完成。
平成21年 4月	九州栄養福祉大学にリハビリテーション学部理学療法学科、作業療法学科を設置。
平成23年 3月	九州栄養福祉大学小倉南区キャンパス5号館完成。
平成23年 4月	九州栄養福祉大学大学院 食物栄養学研究科を健康科学研究科に名称変更。
平成24年 2月	専門学校九州リハビリテーション大学校閉校。
平成24年 4月	専門学校九州リハビリテーション大学校廃止認可される。
平成26年 3月	認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園設置準備室発足。設置準備室長に室井廣一就任。
平成26年 9月	日本リハビリ発祥地記念館・九州リハビリテーション大学校記念館館長に室井廣一就任。
平成27年 2月	認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園園舎完成。
平成27年 4月	幼稚園型認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園を開設。
平成29年 3月	学園創立80周年記念式典挙行。
平成29年 4月	九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学学生食堂・団体給食実習室棟完成。
平成29年10月	九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学講堂兼体育館完成。
平成30年12月	
平成31年 3月	

# 1 法人の概要

法人の名称 学校法人東筑紫学園  
 住 所 福岡県北九州市小倉北区下道津五丁目1番1号  
 創立年月日 昭和11年3月3日

(1) 設置する学校・学部・学科等 (平成31年4月1日現在)

設置する学校	学部学科名
九州栄養福祉大学・大学院	大学院 健康科学研究科 健康栄養学専攻
	食物栄養学部 食物栄養学科
	リハビリテーション学部 理学療法学科、作業療法学科
東筑紫短期大学	美容ファッションビジネス学科、保育学科、食物栄養学科、介護福祉専攻科
東筑紫学園高等学校	全日制課程
照曜館中学校	
認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園	

(2) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況 (令和元年5月1日現在)

設置する学校・学部・学科	入学定員	収容定員	入学者数	在 籍 者 数					
				※1年	2年	3年	4年	計	
九州栄養福祉大学	大学院 健康科学研究科	4	8	6	6	0	—	—	6
	食物栄養学部	100	400	83	83	107	101	104	395
	3年次編入学	10	20	6	—	—	6	10	16
	リハビリテーション学部								
	理学療法学科	80	320	95	95	95	82	87	359
	作業療法学科	40	160	35	35	47	38	30	150
計	234	908	225	219	249	227	231	926	
東筑紫短期大学	美容ファッションビジネス学科	50	100	34	34	30	—	—	64
	保育学科	150	300	140	141	134	—	—	275
	食物栄養学科	100	200	62	65	66	—	—	131
	専攻科(介護福祉専攻)	30	30	6	6	—	—	—	6
	計	330	630	242	246	230	—	—	476
東筑紫学園高等学校	450	1,350	383	383	429	377	—	1,189	
照曜館中学校	100	300	59	59	49	60	—	168	
認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園	240	240	48	75	58	57	—	190	
※1歳児・2歳児・満3歳児は「1年」に含めて計算									
計	1,354	3,428	957	982	1,015	721	231	2,949	

(3) 役員・評議員・教職員の概要

1. 役員 (令和元年5月1日現在)

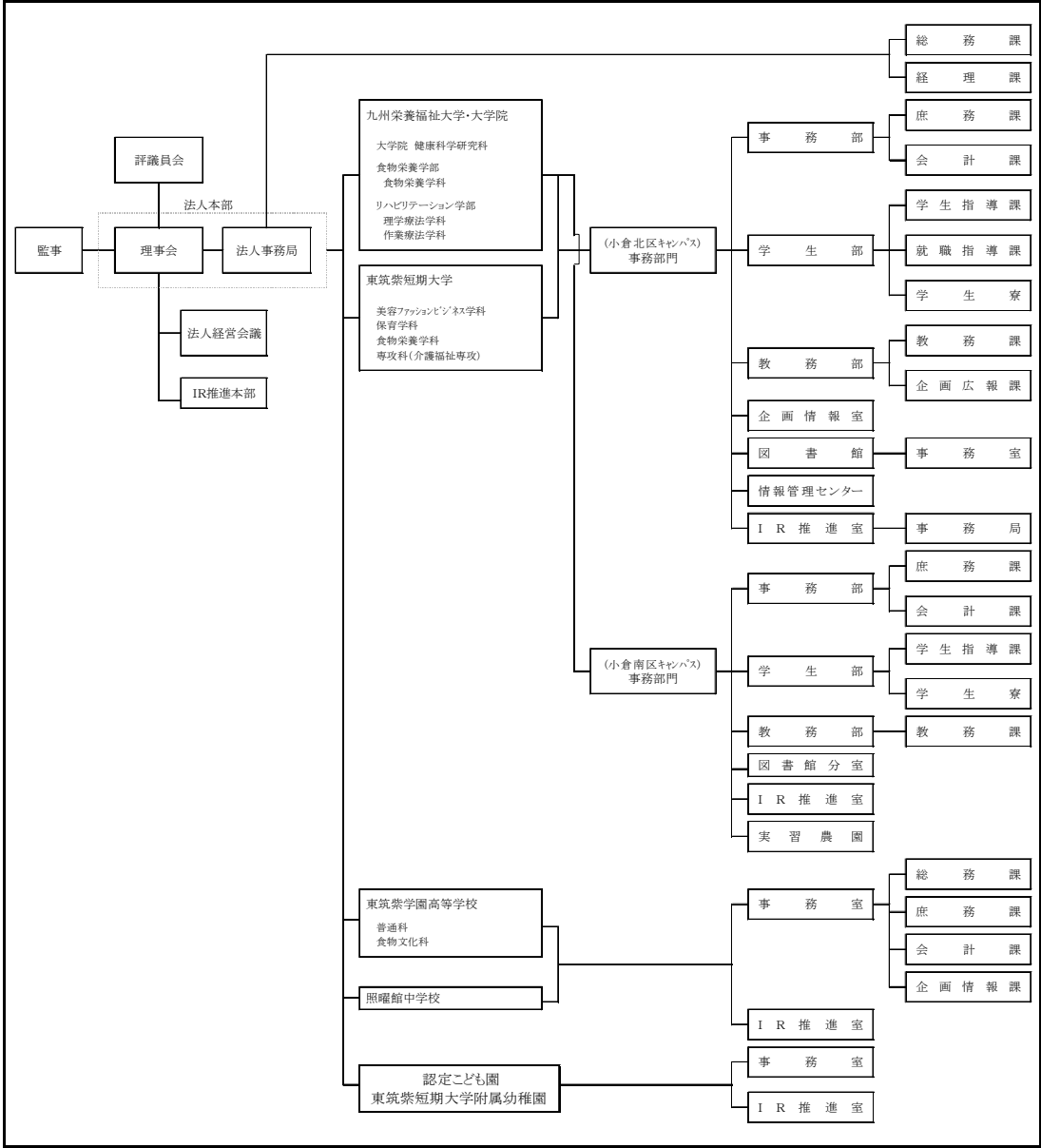
理事長 宇城照耀  
 常務理事 室井廣一  
 理事 丹下八郎、魚住哲彦、小川洋子、坂口昇一、五十棲錠二、今道正樹、  
 木本節子、秋山義継  
 監事 佐藤富男、立花秀樹

2. 評議員 27名

3. 教職員

設置する学校	専任教員 (常勤含む)	非常勤	計	専任職員 (常勤含む)	非常勤	計
九州栄養福祉大学	54	67	121	39	12	51
東筑紫短期大学	33	40	73	24	5	29
東筑紫学園高等学校	78	23	101	13	1	14
照曜館中学校	11	0	11	1	0	1
認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園	14	16	30	2	4	6
法人事務局	0	0	0	6	2	8
計	190	146	336	85	24	109

学校法人 東筑紫学園の概要 (平成31年4月1日現在)



設置学校の所在地 (平成31年4月1日現在)

- 九州栄養福祉大学・大学院 北区キャンパス 福岡県北九州市小倉北区下津5-1-1
- 九州栄養福祉大学・大学院 南区キャンパス 福岡県北九州市小倉南区葛原高松1-5-1
- 東筑紫短期大学 福岡県北九州市小倉北区下津5-1-1
- 東筑紫学園高等学校 福岡県北九州市小倉北区清水4-10-1
- 照曜館中学校 福岡県北九州市小倉北区清水4-10-1
- 認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園 福岡県北九州市小倉北区下津5-3-14

## 2 事業の概要

### ○九州栄養福祉大学

九州栄養福祉大学は、平成13年、1学部1学科（「食物栄養学部食物栄養学科」）の管理栄養士養成専門大学として開学いたしましたが、平成23年4月に「専門学校九州リハビリテーション大学校」を母体として、新たに理学療法学科、作業療法学科の2学科より成る「九州栄養福祉大学リハビリテーション学部」を設置いたしました。令和元年度は、食物栄養学部114名、リハビリテーション学部110名（理学療法学科82名、作業療法学科28名）の卒業生が巣立っていきました。

就職関係では、食物栄養学部・リハビリテーション学部ともに、卒業生の多くが病院、福祉施設等に専門職として就職し、就職率は、食物栄養学部食物栄養学科では92.1%（卒業生数114名、就職希望者数105名、就職者数105名）※、リハビリテーション学部では、理学療法学科98.8%（卒業生数82名、就職希望者数81名、就職者数81名）※、作業療法学科100%（卒業生数28名、就職希望者数28名、就職者数28名）※という結果を残しております。

施設関係では、建物支出として小倉南区キャンパス記念館給排水工事等を行ったほか、構築物支出として小倉北区キャンパス駐車場整備等を行いました。設備関係では、三次元動作解析装置等149点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

（※就職率は令和2年5月1日現在）

#### 【入試結果】

九州栄養福祉大学の令和元年度入試結果は以下の通りです。

令和元年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
大学院健康科学研究科健康栄養学専攻	7	6	6	6
食物栄養学部食物栄養学科	163	162	156	83
リハビリテーション学部理学療法学科	165	165	152	95
リハビリテーション学部作業療法学科	47	47	46	35

### ○東筑紫短期大学

東筑紫短期大学では、全学で228名（美容ファッションビジネス学科：29名、保育学科：129名、食物栄養学科：64名、専攻科：6名）の卒業生が巣立っていきましたが、進学希望者等を除く200名が就職を希望し、全学で100%※の就職率（美容ファッションビジネス学科：100%※、保育学科：100%※、食物栄養学科：100%※、専攻科：100%※）という結果を残しております。

施設関係では、図書館耐震補強工事に係る工事費用を建設仮勘定として支出を行い、年度内に完成いたしました。建物支出としては、3号館にブラインド設置等を行ったほか、構築物支出として3号館・図書館南側の植栽工事を行いました。設備関係では、空調機取替等162点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

（※就職率は令和2年5月1日現在）

#### 【入試結果】

東筑紫短期大学の令和元年度入試結果は以下の通りです。

令和元年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
美容ファッションビジネス学科	41	41	35	34
保育学科	180	180	146	140
食物栄養学科	84	84	68	62
専攻科（介護福祉専攻）	7	6	6	6

### ○東筑紫学園高等学校

東筑紫学園高等学校は、令和 2 年度大学入試において東京大学・京都大学・一橋大学・九州大学等の国公立大学、早稲田大学・西南学院大学・福岡大学他多数の私立大学への合格実績を残しています。施設関係では、構築物支出として駐車場整備工事を行いました。設備関係では、調理室空冷パッケージエアコン等 427 点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

#### 【入試結果】

東筑紫学園高等学校の令和元年度入試結果は以下の通りです。

令和元年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
東筑紫学園高等学校	2,153	2,115	2,065	383

### ○照曜館中学校

照曜館中学校は、九州初の男女共学中高一貫校として、習熟度別クラス編成、個別指導の強化など独特なカリキュラムによる教科指導を実施してまいりました。令和元年度においても、「新入生歓迎遠足」などの学内行事により、豊かな人間形成に努めてまいりました。

#### 【入試結果】

照曜館中学校の令和元年度入試結果は以下の通りです。

令和元年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
照曜館中学校	275	275	260	59

### ○認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園

東筑紫短期大学附属幼稚園では、昭和 26 年の開園以来、東筑紫短期大学保育学科の実習園として、幼児教育の実践研究を推進してまいりましたが、平成 28 年度に学園創立 80 周年記念事業として園舎改築工事を行い、平成 29 年 4 月から新たに「認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園」として開園いたしました。また、九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学との共催による子育て支援事業として、「子育て・親育ちの会」を開催するとともに、年間の保育計画に沿って、「科学あそび」「英語あそび」「リトミック体操」等の行事を実施いたしました。施設関係では、構築物支出として安全管理用看板を設置いたしました。設備関係では、折りたたみテーブル等 12 点の教育研究用機器備品を購入いたしました。



### 3 財務の概要

#### 資産・負債の概要

本学園の資産総額は182億8,857万円で前年度末に対して0.2%増加、負債総額は13億6,177万円で前年度比8.2%減少、また、資産総額から負債総額を引いた純資産額は169億2,681万円で、前年度比1.0%増加しました。

負債の部では高等学校借入金返済予定額4,000万円を返済し、総負債比率は7.4%(対前年度比0.7ポイント減少)になり、全国平均12.2%を4.8ポイント下回っています。

令和元年度の主な事業としては、九州栄養福祉大学南区記念館給排水工事や北区駐車場整備工事を行ったほか、東筑紫短期大学図書館の耐震補強工事を行いました。東筑紫学園高等学校では、駐車場整備工事を行いました。

#### 資金収支計算書概要

平成31年 4月 1日から  
令和 2年 3月31日まで

(単位:千円)

学生生徒等からの授業料や入学金などです。

大学学生寮の収支等を純額で表示しています。

主なものは私学退職金団体からの交付金収入です。

入学金及び翌年度授業料等です。

期末未収入金と前期末前受金から成ります。

取得した施設で主なものは以下の通りです。

大 学—建物支出 292万円  
(南区キャンパス記念館給排水工事)  
構築物支出 1,588万円  
(北区キャンパス駐車場整備)

高等学校—構築物支出 1,426万円  
(駐車場整備)

教育研究用機器備品や図書などを取得するための支出です。

期末未払金です。

収入の部			
科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,188,146	2,189,508	△ 1,362
手数料収入	52,381	52,341	40
寄付金収入	51,740	51,981	△ 241
補助金収入	802,657	812,979	△ 10,322
国庫補助金収入	162,787	162,827	△ 40
地方公共団体補助金収入	526,220	534,369	△ 8,149
施設型給付費収入	113,650	115,783	△ 2,133
資産売却収入	600	600	0
付随事業・収益事業収入	12,100	11,250	850
受取利息・配当金収入	1,709	1,840	△ 131
雑収入	159,670	171,294	△ 11,624
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	405,860	417,556	△ 11,696
その他の収入	581,983	596,985	△ 15,002
資金収入調整勘定	△ 546,819	△ 546,334	△ 485
前年度繰越支払資金	2,068,764	2,068,764	
収入の部合計	5,778,791	5,828,764	△ 49,973

支出の部			
科目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,094,090	2,070,744	23,346
教育研究経費支出	615,330	589,473	25,857
管理経費支出	181,810	170,044	11,766
借入金等利息支出	450	440	10
借入金等返済支出	40,000	40,000	0
施設関係支出	71,380	70,654	726
設備関係支出	80,200	79,518	682
資産運用支出	116,760	131,071	△ 14,311
その他の支出	65,230	77,762	△ 12,532
[予 備 費]	( 0 )		22,200
資金支出調整勘定	△ 16,580	△ 17,248	668
翌年度繰越支払資金	2,507,921	2,616,306	△ 108,385
支出の部合計	5,778,791	5,828,764	△ 49,973

## 活動区分資金収支計算書概要

平成31年 4月 1日から  
令和2年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	2,189,508
	手数料収入	52,341
	特別寄付金収入	29,436
	一般寄付金収入	15,753
	経常費等補助金収入	812,871
	付随事業収入	11,250
	雑収入	171,294
	教育活動資金収入計	3,282,453
	支出	
	人件費支出	2,070,744
	教育研究経費支出	589,473
	管理経費支出	170,044
	教育活動資金支出計	2,830,261
差引	452,192	
調整勘定等	△ 95,354	
教育活動資金収支差額	356,838	
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	6,792
	施設設備補助金収入	108
	施設設備売却収入	600
	施設整備等活動資金収入計	7,500
	支出	
	施設関係支出	70,654
	設備関係支出	79,518
	施設設備拡充費引当特定資産繰入支出	90,000
	減価償却引当特定資産繰入支出	20,000
	施設整備等活動資金支出計	260,172
	差引	△ 252,672
	調整勘定等	395,417
	施設整備等活動資金収支差額	142,745
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	499,583	
その他の活動による資金収支	収入	
	退職給与引当特定資産取崩収入	107,363
	預り金指定預金取崩収入	1,516
	修学旅行費積立預金取崩収入	15,604
	仮払金回収収入	267
	預り金受入収入	34,875
	小計	159,625
	受取利息・配当金収入	1,840
	その他の活動資金収入計	161,465
	支出	
	借入金等返済支出	40,000
	退職給与引当特定資産繰入支出	6,646
	東筑紫学園特別奨学金引当特定資産繰入支出	14,400
	預託金支出	25
	預り金指定預金繰入支出	34,875
	預り金支払支出	1,516
	修学旅行費預り金支払支出	15,604
	小計	113,066
	借入金等利息支出	440
その他の活動資金支出計	113,506	
差引	47,959	
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	47,959	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	547,542	
前年度繰越支払資金	2,068,764	
翌年度繰越支払資金	2,616,306	

教育活動による  
資金収支差額は  
プラスになりました。

施設整備等活動による  
資金収支差額は  
プラスになりました。

支払資金は増加  
しました。

■事業活動収支計算書

(改正の概要)

【1】区分経理

経常的及び臨時的  
収支に区分して、  
それぞれの収支状況を  
把握できるようにする。

【2】基本金組入前  
当年度収支差額

基本金組入れ後の  
収支状況に加えて、  
基本金組入れ前の  
収支状況も表示する。

①教育活動収支

経常的な収支のうち、本業の  
教育活動の収支状況を見る  
ことができる。

②教育活動外収支

経常的な収支のうち、財務  
活動による収支状況を見る  
ことができる。

③経常収支(①+②)

経常的な収支バランスを  
見るができる。

④特別収支

資産売却や処分等の  
臨時的な収支を  
見るができる。

⑤基本金組入前  
当年度収支差額(③+④)

毎年度の収支バランスを  
見るができる。  
(いわゆる帰属収支差額)

⑥基本金組入額

学校法人を維持するために  
必要な資産を継続的に保持  
するための組入れ額

⑦当年度収支差額

⑧前年度繰越収支差額

⑨翌年度繰越収支差額

長期の収支バランスを  
見るができる。  
(旧:消費収支差額)

事業活動収支計算書概要

平成31年 4月 1日から  
令和2年 3月 31日まで

(単位:千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,188,146	2,189,508	△ 1,362
		手数料	52,381	52,341	40
		寄付金	44,970	45,189	△ 219
		経常費等補助金	802,657	812,871	△ 10,214
		国庫補助金	162,787	162,827	△ 40
		地方公共団体補助金	526,220	534,261	△ 8,041
		施設型給付費	113,650	115,783	△ 2,133
		付随事業収入	12,100	11,250	850
		雑収入	204,160	215,275	△ 11,115
			教育活動収入計	3,304,414	3,326,434
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	2,036,370	2,014,007	22,363
		教育研究経費	999,900	973,603	26,297
		管理経費	190,590	178,779	11,811
		徴収不能額等	430	635	△ 205
			教育活動支出計	3,227,290	3,167,024
	①教育活動収支差額	77,124	159,410	△ 82,286	
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	1,859	1,840	19
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	1,859	1,840	19
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	450	441	9
その他の教育活動外支出		0	0	0	
	教育活動外支出計	450	441	9	
	②教育活動外収支差額	1,409	1,399	10	
	③経常収支差額	78,533	160,809	△ 82,276	
特別収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	600	600	0
		その他の特別収入	6,770	6,900	△ 130
		施設設備寄付金	6,770	6,792	△ 22
	施設設備補助金	0	108	△ 108	
		特別収入計	7,370	7,500	△ 130
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	資産処分差額	3,630	3,629	1	
	建物処分差額	3,630	3,629	1	
	その他の特別支出	0	0	0	
	特別支出計	3,630	3,629	1	
	④特別収支差額	3,740	3,871	△ 131	
	[予備費]	( 0 )		22,200	
	⑤基本金組入前当年度収支差額	60,073	164,680	△ 104,607	
	⑥基本金組入額合計	△ 131,640	△ 121,980	△ 9,660	
	⑦当年度収支差額	△ 71,567	42,700	△ 114,267	
	⑧前年度繰越収支差額	△ 940,001	△ 940,001	0	
	基本金取崩額	5,534	5,534	0	
	⑨翌年度繰越収支差額	△ 1,006,034	△ 891,767	△ 114,267	
(参考)					
	事業活動収入計	3,313,643	3,335,774	△ 22,131	
	事業活動支出計	3,253,570	3,171,094	82,476	

## 貸借対照表概要

令和2年3月31日

( 単位:千円 )

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	15,139,119	15,361,732	△ 222,613	
有形固定資産	11,941,871	12,188,191	△ 246,320	
土地	3,504,622	3,504,622	0	
建物	7,469,493	7,724,056	△ 254,563	
その他の有形固定資産	967,756	959,513	8,243	
特定資産	3,168,300	3,144,617	23,683	
第3号基本金引当特定資産	60,000	60,000	0	
退職給与引当特定資産	492,200	592,917	△ 100,717	
施設設備拡充費引当特定資産	2,437,000	2,347,000	90,000	
減価償却引当特定資産	164,700	144,700	20,000	
東筑紫学園特別奨学金引当特定資産	14,400	0	14,400	
その他の固定資産	28,948	28,924	24	
流動資産	3,149,454	2,883,654	265,800	
現金預金	2,616,306	2,068,764	547,542	
その他の流動資産	533,148	814,890	△ 281,742	
資産の部合計	18,288,573	18,245,386	43,187	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	492,200	632,917	△ 140,717	
長期借入金	0	40,000	△ 40,000	
その他の固定負債	492,200	592,917	△ 100,717	
流動負債	869,567	850,344	19,223	
短期借入金	40,000	40,000	0	
その他の流動負債	829,567	810,344	19,223	
負債の部合計	1,361,767	1,483,261	△ 121,494	
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	17,818,573	17,702,126	116,447	
第1号基本金	17,551,573	17,435,126	116,447	
第3号基本金	60,000	60,000	0	
第4号基本金	207,000	207,000	0	
繰越収支差額	△ 891,767	△ 940,001	48,234	
翌年度繰越収支差額	△ 891,767	△ 940,001	48,234	
純資産の部合計	16,926,806	16,762,125	164,681	
負債の部及び純資産の部合計	18,288,573	18,245,386	43,187	

本年度末資産総額  
182億8,857万円  
(前年度比0.2%増加)

翌年度借入金返済予定額  
(高等学校:4,000万円)

本年度末負債総額  
13億6,177万円  
(前年度比8.2%減少)

(参考) 学校法人会計について

私立学校振興助成法（昭和 50 年 7 月 11 日法律第 61 号）の規定により、国や地方公共団体から経常的経費の補助を受ける学校法人は、文部科学大臣が定める基準「学校法人会計基準（昭和 46 年 4 月 1 日文部省令第 18 号）」に基づき、計算書類を作成し、これを提出することが義務づけられています。

「学校法人会計基準」は、制定以来、幾度かの改正が行われてきましたが、平成 25 年 4 月に私立学校振興助成法第 14 条第 1 項の規定に基づいて、学校法人会計基準の一部を改正する省令第 15 号が公示されたことを受け、平成 27 年度より改正後の学校法人会計基準が適用されています（ただし、都道府県知事所轄の学校法人については、平成 28 年度からの適用になります）。なお、今回の改正は 40 年振りの大改正といわれており、活動区分資金収支計算書や事業活動収支計算書の導入などが主な改正内容となっています。改正後の主な規定としては、以下のようなものがあります。

(学校法人会計の基準)

第 1 条 私立学校振興助成法（昭和 50 年法律第 61 号。以下「法」という。）第 14 条第 1 項に規定する学校法人（法附則第 2 条第 1 項に規定する学校法人以外の私立の学校の設置者にあつては、同条第 3 項の規定による特別の会計の経理をするものに限るものとし、以下「学校法人」という。）は、この省令で定めるところに従い、会計処理を行ない、財務計算に関する書類（以下「計算書類」という。）を作成しなければならない。

(計算書類)

第 4 条 学校法人が作成しなければならない計算書類は、次に掲げるものとする。

- 一 資金収支計算書並びにこれに附属する次に掲げる内訳表及び資金収支計算書に基づき作成する活動区分資金収支計算書
  - イ 資金収支内訳表
  - ロ 人件費支出内訳表
- 二 事業活動収支計算書及びこれに附属する事業活動収支内訳表
- 三 貸借対照表及びこれに附属する次に掲げる明細表
  - イ 固定資産明細表
  - ロ 借入金明細表
  - ハ 基本金明細表

(資金収支計算の目的)

第 6 条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。）の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。

(資金収支計算の方法)

第 7 条 資金収入の計算は、当該会計年度における支払資金の収入並びに当該会計年度の諸活動に対応する収入で前会計年度以前の会計年度において支払資金の収入となったもの（第 11 条において「前期末前受金」という。）及び当該会計年度の諸活動に対応する収入で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の収入となるべきもの（第 11 条において「期末未収入金」という。）について行なうものとする。

2 資金支出の計算は、当該会計年度における支払資金の支出並びに当該会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前の会計年度において支払資金の支出となったもの（第 11 条において「前期末前払金」という。）及び当該会計年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の支出となるべきもの（第 11 条において「期末未払金」という。）について行なうものとする。

（事業活動収支計算の目的）

第 15 条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において第 29 条及び第 30 条の規定により基本金に組み入れる額（以下「基本金組入額」という。）を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとする。

- 一 教育活動
- 二 教育活動以外の経常的な活動
- 三 前 2 号に掲げる活動以外の活動

（事業活動収支計算の方法）

第 16 条 事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算するものとする。

- 2 事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算するものとする。
- 3 事業活動収支計算は、前条各号に掲げる活動ごとに、前 2 項の規定により計算した事業活動収入と事業活動支出を対照して行うとともに、事業活動収入の額から事業活動支出の額を控除し、その残額から基本金組入額を控除して行うものとする。

（基本金）

第 29 条 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

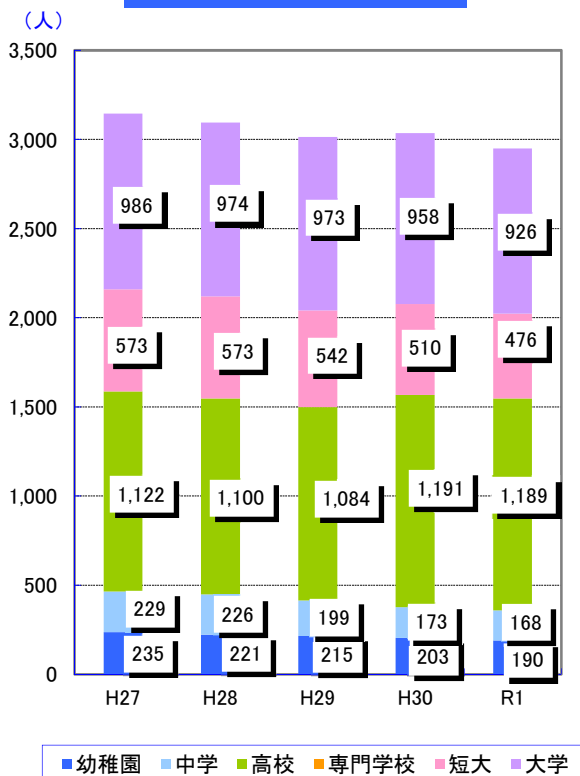
（貸借対照表の記載方法）

第 32 条 貸借対照表には、資産の部、負債の部及び純資産の部を設け、資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して記載するものとする。

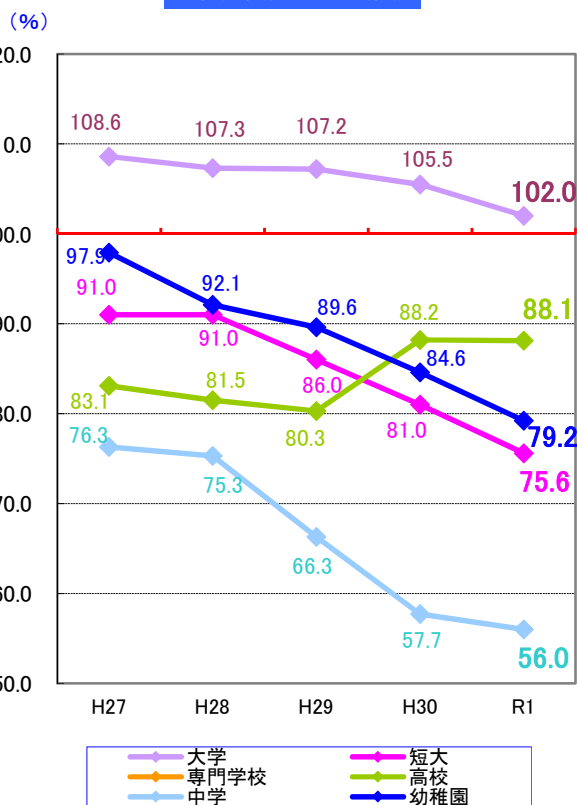
（附属明細表の記載方法等）

第 36 条 固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表には、当該会計年度における固定資産、借入金及び基本金の増減の状況、事由等をそれぞれ第 8 号様式、第 9 号様式及び第 10 号様式に従って記載するものとする。

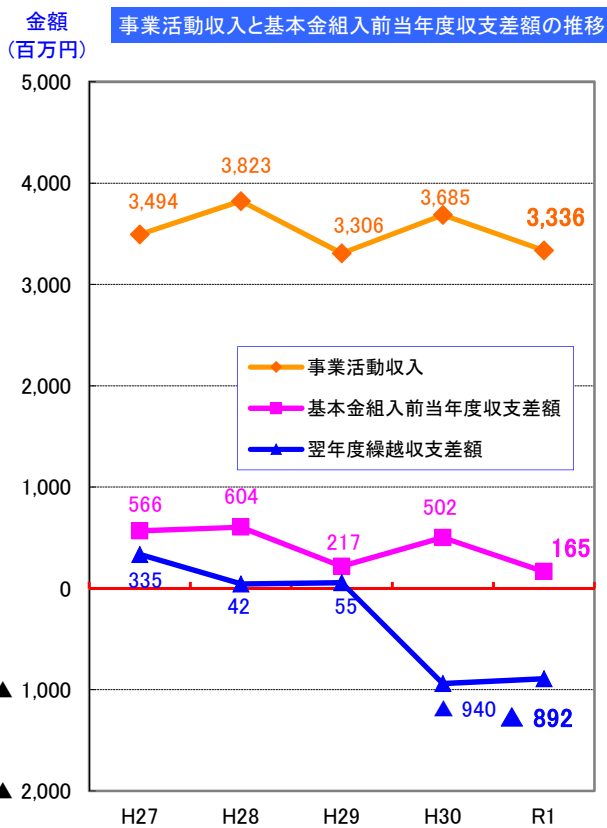
在籍学生数の推移(5月1日現在)



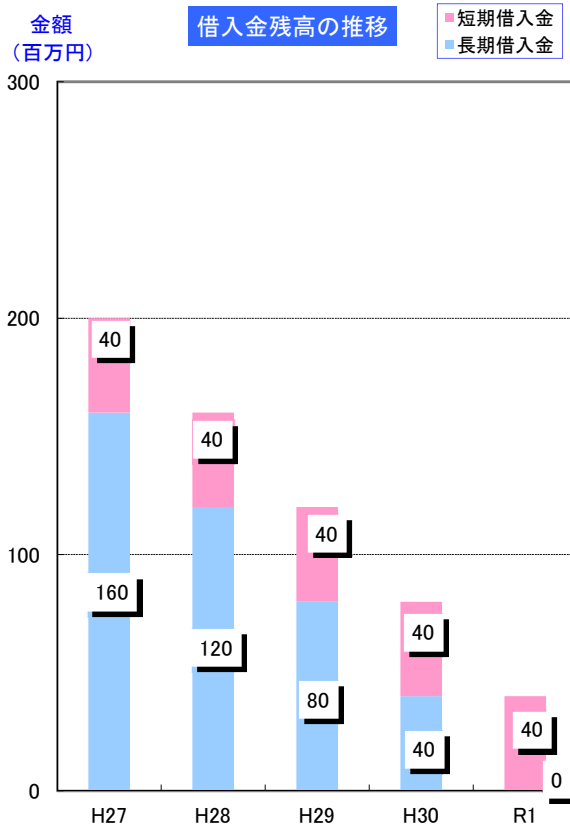
収容定員充足率の推移



事業活動収入と基本金組入前当年度収支差額の推移



借入金残高の推移



■ 財務比率推移表(平成27年度～令和元年度)

●学校法人会計基準改正後

区 分			全国平均 (大学法人)	評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
貸 借 対 照 表 関 係 比 率	1	固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.8%	▼	83.6%	83.9%	84.8%	84.2%	82.8%
	2	有形固定資産構成比率 $\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	59.9%	▼	60.5%	62.4%	61.1%	66.8%	65.3%
	3	特定資産構成比率 $\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	22.2%	△	23.0%	21.3%	23.5%	17.2%	17.3%
	4	流動資産構成比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.2%	△	16.4%	16.1%	15.2%	15.8%	17.2%
	5	固定負債構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	6.8%	▼	3.9%	3.7%	3.7%	3.5%	2.7%
	6	流動負債構成比率 $\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	5.4%	▼	5.3%	5.0%	4.9%	4.7%	4.8%
	7	内部留保資産比率 $\frac{\text{運用資産}※-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	25.7%	△	27.4%	24.1%	27.7%	20.4%	24.2%
	8	運用資産余裕比率 $\frac{\text{運用資産}※-\text{外部負債}※}{\text{経常支出}※}$	1.90年	△	2.06年	1.76年	2.04年	1.63年	1.81年
	9	純資産構成比率 $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	87.8%	△	90.8%	91.2%	91.4%	91.9%	92.6%
	10	繰越収支差額構成比率 $\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-14.3%	△	2.0%	0.2%	0.3%	-5.2%	-4.9%
	11	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	98.8%	▼	92.2%	91.9%	92.7%	91.6%	89.4%
	12	固定長期適合率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	91.7%	▼	88.3%	88.3%	89.1%	88.3%	86.9%
	13	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	246.6%	△	308.8%	320.9%	311.4%	339.1%	362.2%
	14	総負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.2%	▼	9.2%	8.8%	8.6%	8.1%	7.4%
	15	負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	13.9%	▼	10.2%	9.6%	9.4%	8.8%	8.0%
	16	前受金保有率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	348.7%	△	485.9%	444.7%	506.2%	507.6%	626.6%
	17	退職給与引当特定資産保有率 $\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	71.2%	△	100.0%	99.6%	100.0%	100.0%	100.0%
	18	基本金比率 $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.3%	△	98.9%	99.2%	99.5%	99.7%	99.9%
	19	減価償却比率 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	51.5%	～	41.6%	39.8%	41.6%	38.1%	40.3%
	20	積立率 $\frac{\text{運用資産}※}{\text{要積立額}※}$	79.3%	△	118.1%	105.2%	111.4%	87.6%	93.7%

- ※ 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券
- ※ 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務
- ※ 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
- ※ 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計
- ※ 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金  
＋第2号基本金＋第3号基本金

全国平均は  
日本私立学校振興・共済事業団「平成29年度版今日の私学財政」より  
医歯系法人を除く大学法人の全国平均を記載しています。  
財務比率の高低の評価は次のとおりです。  
△ 高い値がよい ▼ 低い値がよい ～ どちらともいえない



●学校法人会計基準改正後

区 分			全国平均 (大学法人)	評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業活動収支計算書関係比率	1	人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※}}$	53.0%	▼	56.9%	60.3%	61.9%	60.7%	60.5%
	2	人件費依存率 $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	70.9%	▼	80.5%	85.2%	88.2%	86.3%	92.0%
	3	教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※}}$	33.4%	△	24.8%	29.6%	26.9%	30.2%	29.3%
	4	管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※}}$	8.8%	▼	4.6%	4.9%	4.8%	4.4%	5.4%
	5	借入金等利息比率 $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入※}}$	0.2%	▼	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6	事業活動収支差額比率 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.6%	△	16.2%	15.8%	6.6%	13.6%	4.9%
	7	基本金組入後収支比率 $\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	107.0%	▼	90.7%	114.2%	99.6%	145.5%	98.7%
	8	学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※}}$	74.8%	～	70.7%	70.7%	70.1%	70.3%	65.8%
	9	寄付金比率 $\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.1%	△	1.7%	1.7%	1.9%	1.7%	1.6%
		経常寄付金比率 $\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入※}}$	1.4%	△	0.8%	0.8%	1.7%	1.6%	1.4%
	10	補助金比率 $\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	12.6%	△	25.0%	29.6%	23.4%	32.1%	24.4%
		経常補助金比率 $\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入※}}$	12.2%	△	23.6%	22.7%	23.4%	24.0%	24.4%
	11	基本金組入率 $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	10.8%	△	7.6%	26.3%	6.2%	40.6%	3.7%
	12	減価償却額比率 $\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出※}}$	11.8%	～	10.7%	13.1%	11.0%	11.1%	12.4%
13	経常収支差額比率 $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入※}}$	4.5%	△	13.6%	5.1%	6.4%	4.6%	4.8%	
14	教育活動収支差額比率 $\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	3.0%	△	13.4%	5.0%	6.3%	4.6%	4.8%	

※ 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※ 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

活動区分資金収支計算書関係比率

区 分			全国平均	評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1	教育活動資金収支差額比率 $\frac{\text{教育活動資金収支差額※}}{\text{教育活動資金収入計}}$		14.6%	△	21.7%	17.3%	18.0%	15.5%	10.9%

※ 教育活動資金収支差額

＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

全国平均は

日本私立学校振興・共済事業団「平成29年度版今日の私学財政」より、  
医歯系法人を除く大学法人の全国平均を記載しています。

財務比率の高低の評価は次のとおりです。

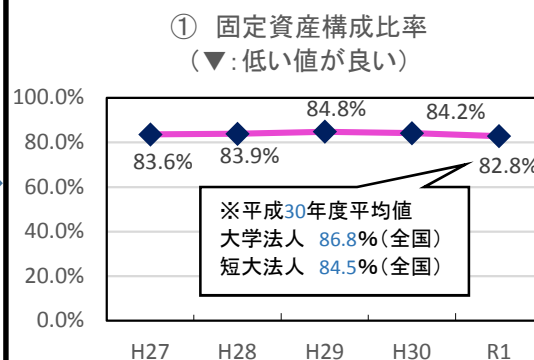
△ 高い値がよい ▼ 低い値がよい ～ どちらもいえない

## 1.貸借対照表関係比率①～④

### ●「固定資産構成比率」

= 固定資産 ÷ 総資産

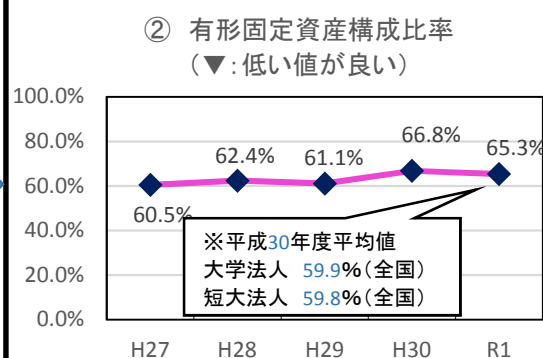
○固定資産の総資産に占める割合。流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。



### ●「有形固定資産構成比率」

= 有形固定資産 ÷ 総資産

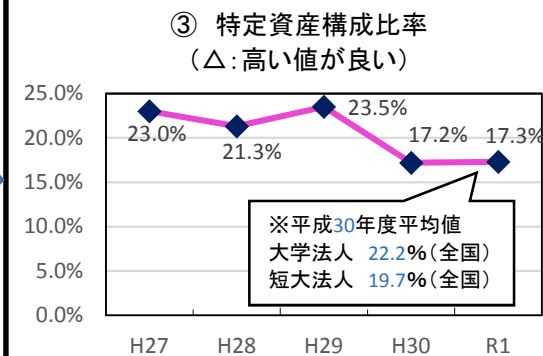
○有形固定資産の総資産に占める構成割合。土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているかを評価する指標である。



### ●「特定資産構成比率」

= 特定資産 ÷ 総資産

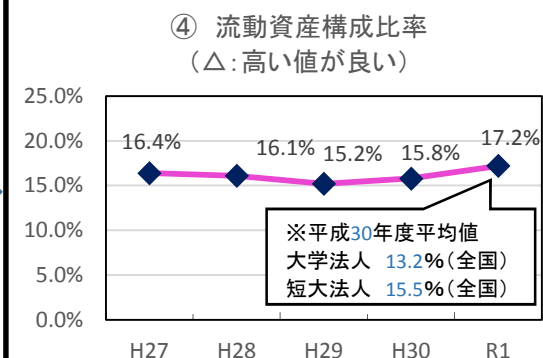
○特定資産の総資産に占める構成割合。各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。



### ●「流動資産構成比率」

= 流動資産 ÷ 総資産

○流動資産の総資産に占める構成割合。固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。

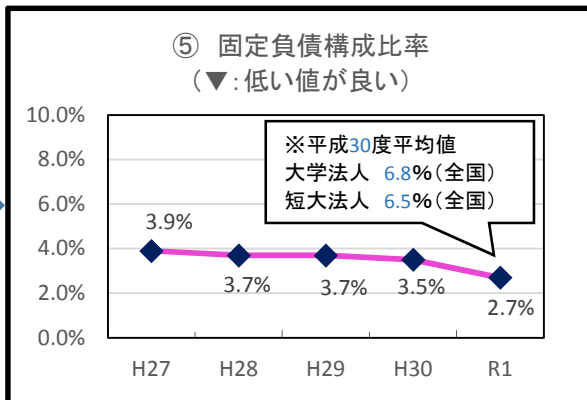


1.貸借対照表関係比率⑤～⑧

●「固定負債構成比率」

= 固定負債 ÷ (総負債 + 純資産)

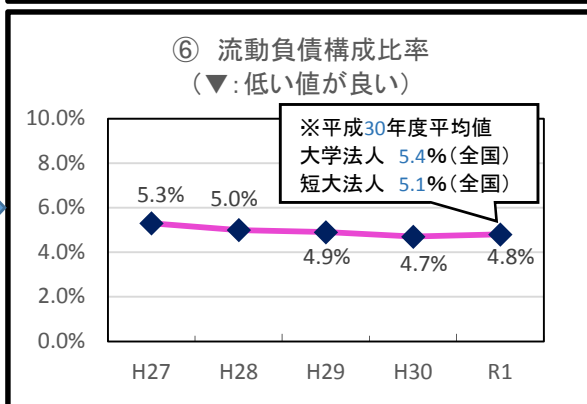
○固定負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合。  
主に長期的な債務の状況を評価するものであり、流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。



●「流動負債構成比率」

= 流動負債 ÷ (総負債 + 純資産)

○流動負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合。  
主に短期的な債務の比重を評価するものであり、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。

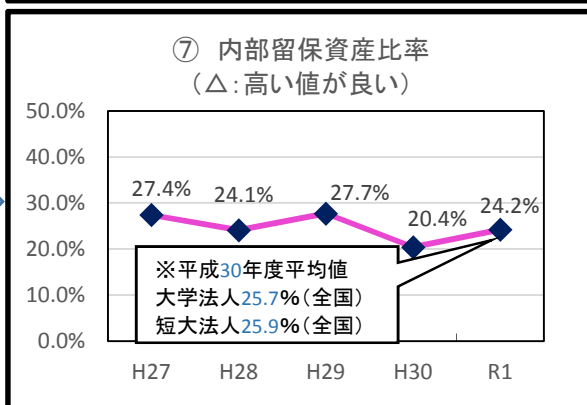


●「内部留保資産比率」

= (運用資産 - 総負債) ÷ 総資産

※運用資産 = 特定資産 + 有価証券(固定資産) + 有価証券(流動資産) + 現金預金

○特定資産(各種引当資産)と有価証券(固定資産および流動資産)と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合である。

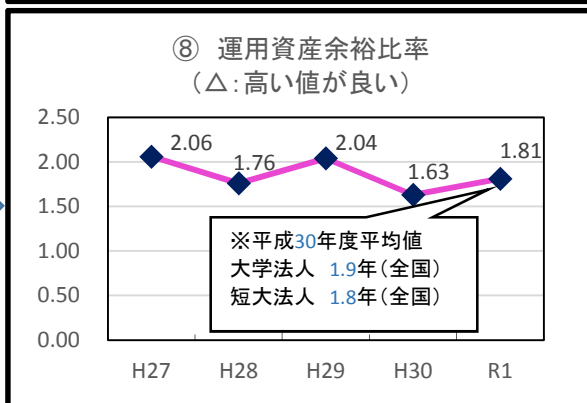


●「運用資産余裕比率」

= (運用資産 - 外部負債) ÷ 経常支出

※外部負債 = 借入金 + 学校債 + 未払金 + 手形債務

○事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率である。  
一年間の経常的な支出規模に対してどの程度運用資産が蓄積されているかを表す指標である。

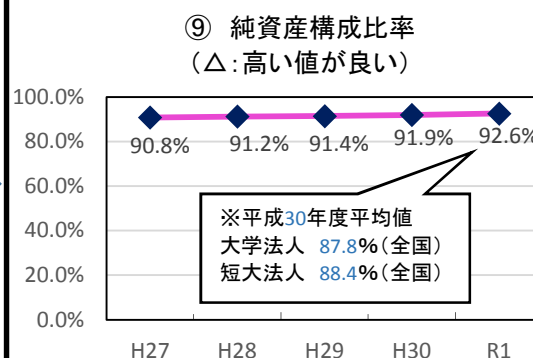


1.貸借対照表関係比率⑨～⑫

●「純資産構成比率」

= 純資産 ÷ (総負債 + 純資産)

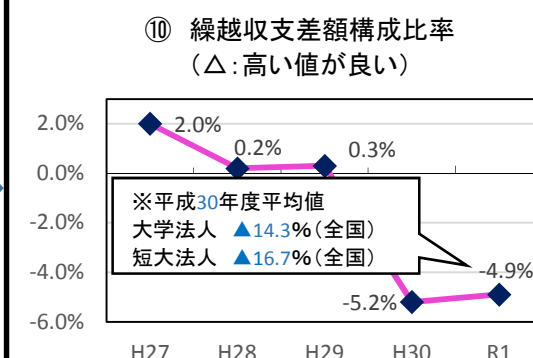
○純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合。  
学校法人の資産の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。



●「繰越収支差額構成比率」

= 繰越収支差額 ÷ (総負債 + 純資産)

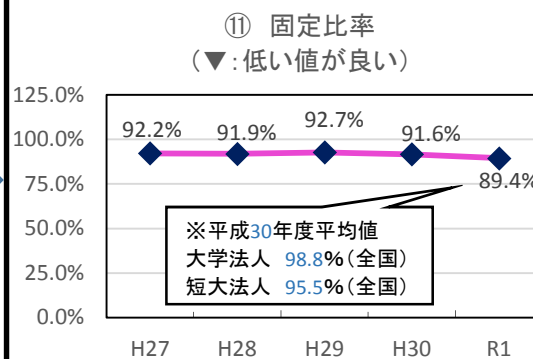
○繰越収支差額の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合。  
繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額または支出超過額の累計であり、一般的には支出超過(累積赤字)であるより収入超過(累積黒字)であることが理想的である。



●「固定比率」

= 固定資産 ÷ 純資産

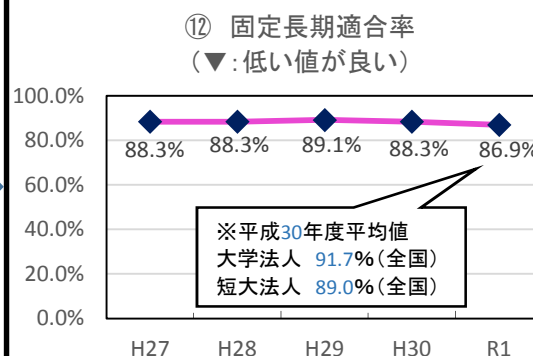
○固定資産の純資産に対する割合。  
土地・建物・施設等の固定資産に対して、どの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率である。



●「固定長期適合率」

= 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

○固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合。  
固定比率を補完する役割を担う比率である。

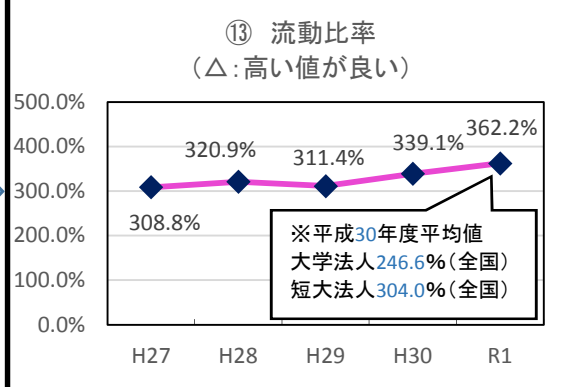


1.貸借対照表関係比率⑬～⑯

●「流動比率」

= 流動資産÷流動負債

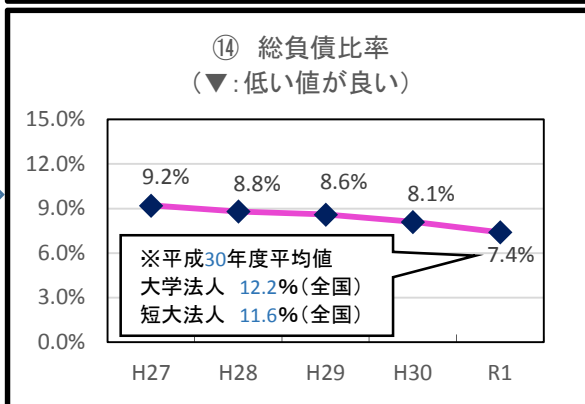
○流動負債に対する流動資産の割合。  
一年以内に償還または支払われなければならない流動負債に対して、現金預金または一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つである



●「総負債比率」

= 総負債÷総資産

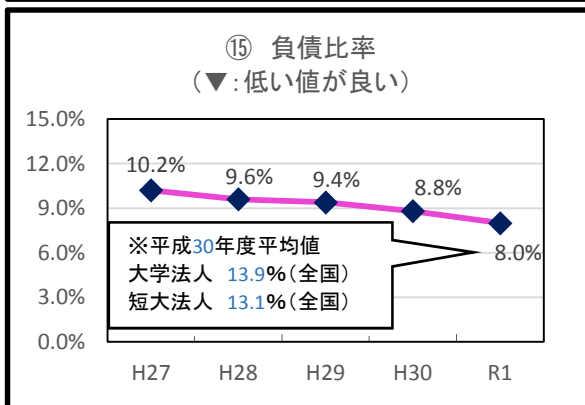
○固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。  
総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率である。



●「負債比率」

= 総負債÷純資産

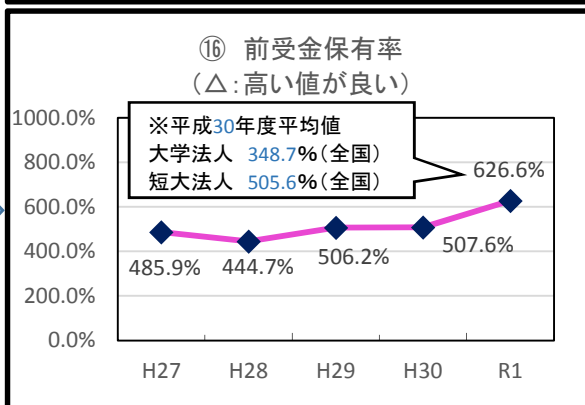
○他人資本と自己資本との割合。  
他人資本である総負債が自己資本である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低いほうが望ましい。



●「前受金保有率」

= 現金預金÷前受金

○前受金と現金預金との割合。  
当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金である現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。



1.貸借対照表関係比率⑰～⑳

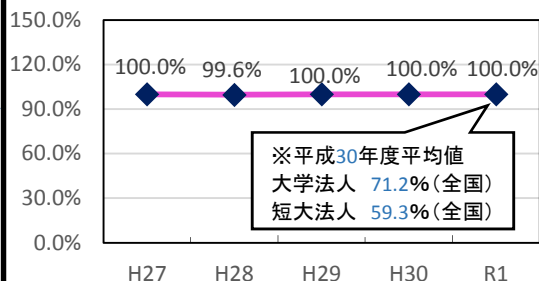
●「退職給与引当特定資産保有率」

= 退職給与引当特定資産 ÷ 退職給与引当金

○退職給与引当金と特定資産中の退職給与引当特定資産の充足関係を示す比率。

将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産として、どの程度保有しているかを判断するものであり、一般的には高いほうが望ましい。

⑰ 退職給与引当特定資産保有率  
(△:高い値が良い)



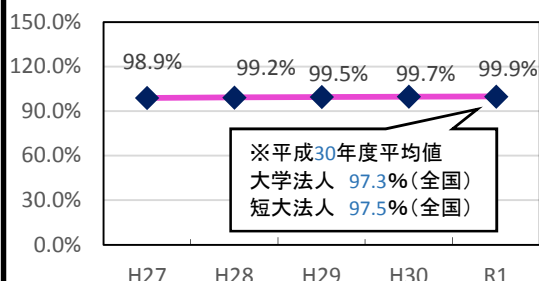
●「基本金比率」

= 基本金 ÷ 基本金要組入額

※基本金要組入額 = 基本金 + 基本金未組入額

○基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。

⑱ 基本金比率  
(△:高い値が良い)



●「減価償却費率」

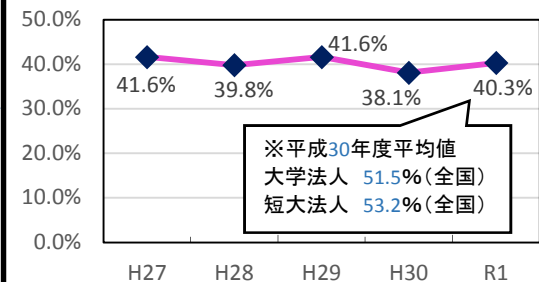
= 減価償却累計額 ÷ 減価償却資産取得価額 (図書を除く)

※減価償却累計額(図書除く) = 減価償却累計額(有形固定資産 - 図書)

※減価償却資産取得価額 = (建物・構築物・教育用機器備品・管理用機器備品・車両・その他有形固定資産) + 当該資産に係る減価償却累計額

○減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合。

⑲ 減価償却比率  
(~:どちらともいえない)



●「積立率」【※新設】

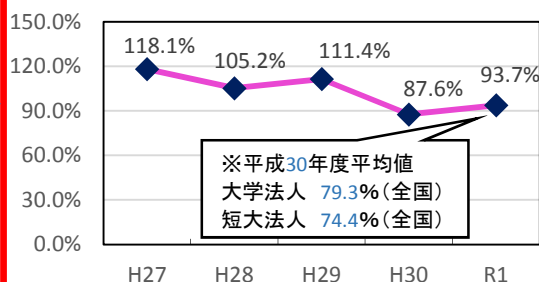
= 運用資産 ÷ 要積立額

※運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

※要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金

○学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す比率である。

⑳ 積立率  
(△:高い値が良い)

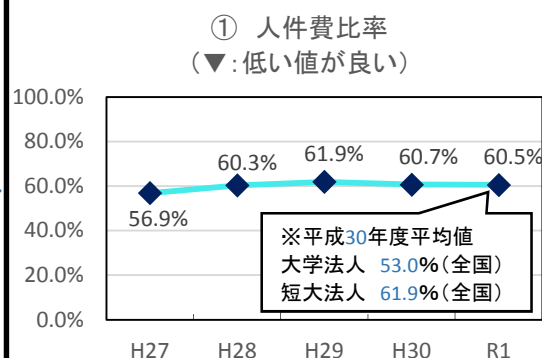


## 2.事業活動収支計算書関係比率①～④

### ●「人件費比率」

= 人件費 ÷ 経常収入

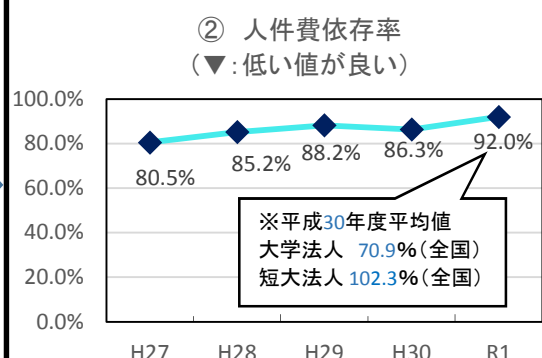
- 人件費の経常収入に占める割合。  
人件費は学校における最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化につながる要因ともなる。



### ●「人件費依存率」

= 人件費 ÷ 学生生徒等納付金

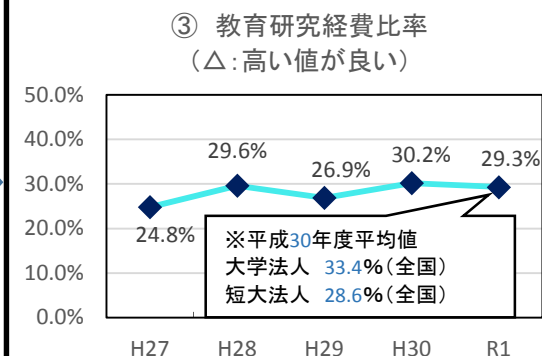
- 人件費の学生生徒等納付金に占める割合。



### ●「教育研究経費比率」

= 教育研究経費 ÷ 経常収入

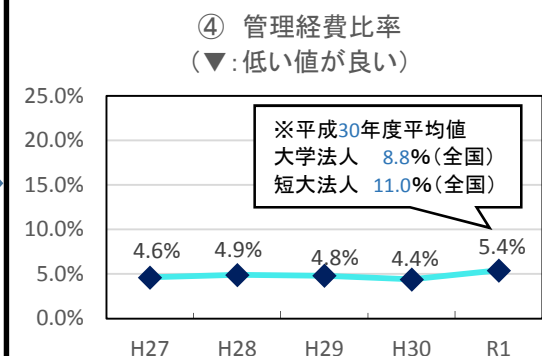
- 教育研究経費の経常収入に占める割合。



### ●「管理経費比率」

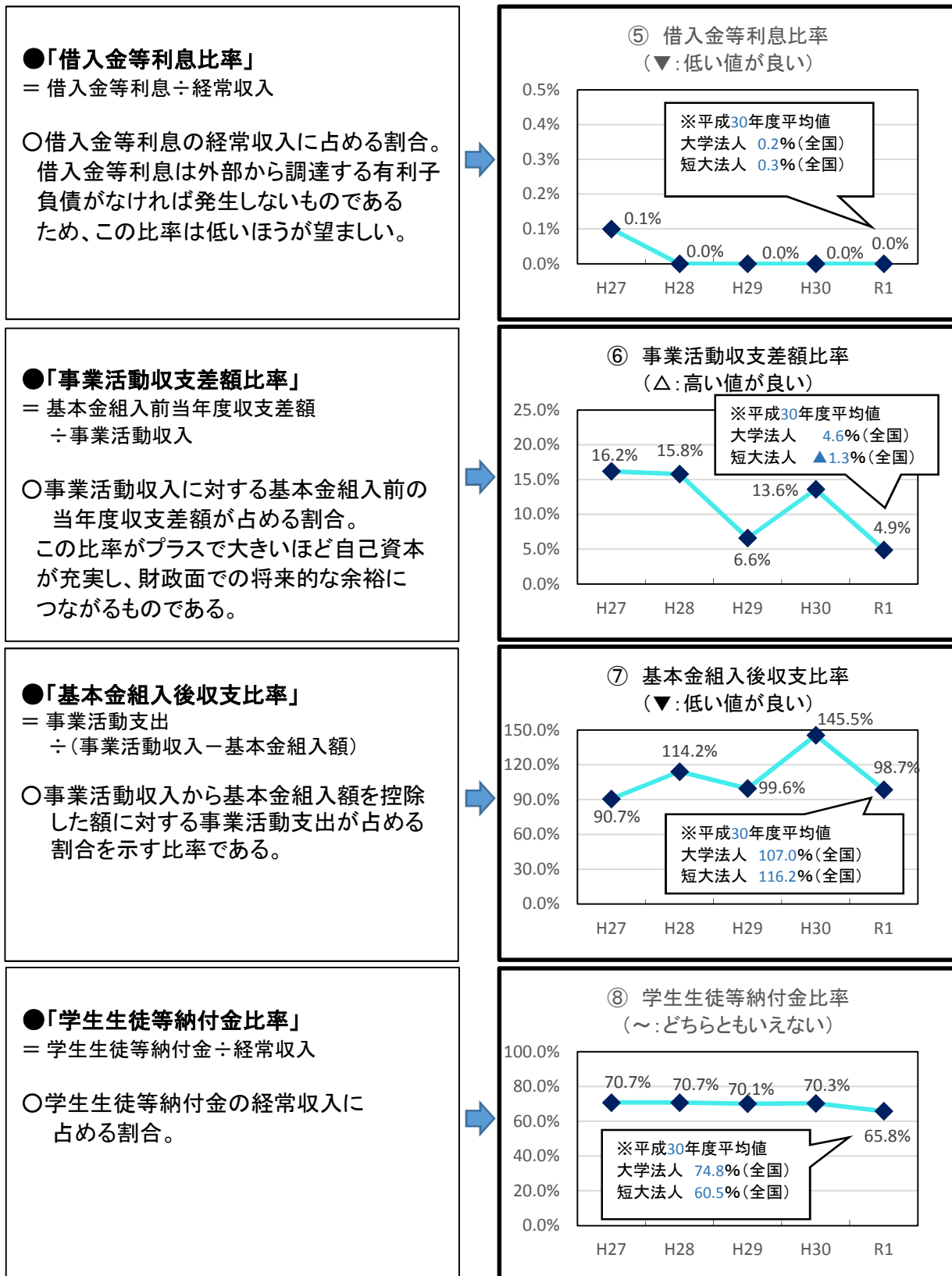
= 管理経費 ÷ 経常収入

- 管理経費の経常収入に占める割合。  
管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のための支出は止むを得ないものの、比率としては低いほうが望ましい。





## 2. 事業活動収支計算書関係比率⑤～⑧





## 2. 事業活動収支計算書関係比率⑨～⑩

### ●「寄付金比率」

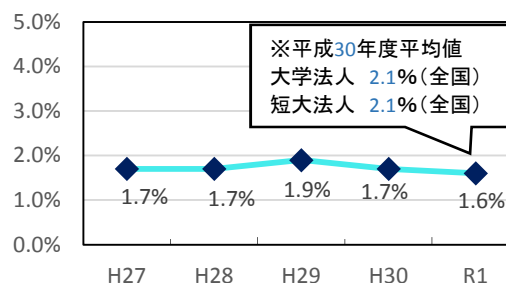
= 寄付金 ÷ 事業活動収入

※寄付金 = 教育活動収支の寄付金 +  
特別収支の施設設備寄付金および  
現物寄付

○寄付金の事業活動収入に占める割合。  
寄付金は私立学校にとって重要な収入源  
であり一定水準の寄付金収入を継続して  
確保することが経営の安定のためには  
好ましいことである。

### ⑨ 寄付金比率

(△:高い値が良い)



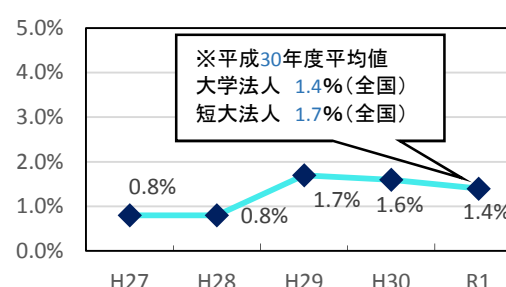
### ●「経常寄付金比率」

= 教育活動収支の寄付金 ÷ 経常収入

○経常的な寄付金の経常収入に占める  
割合。

### ⑨-2 経常寄付金比率

(△:高い値が良い)



### ●「補助金比率」

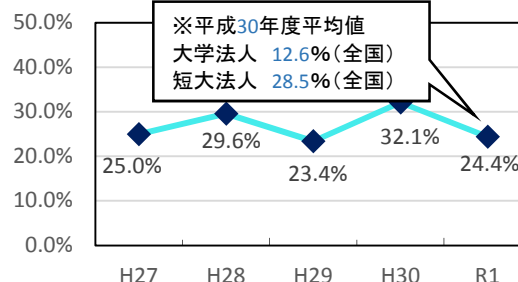
= 補助金 ÷ 事業活動収入

※補助金 = 経常費等補助金 + 施設設備補助金

○国または地方公共団体の補助金の事業  
活動収入に占める割合。補助金は一般  
的に学生生徒等納付金に次ぐ第二の  
収入源泉であり、必要不可欠である。  
私立学校が公教育の一翼を担う観点  
からも今後の補助金額の増加が大い  
に期待されている。

### ⑩ 補助金比率

(△:高い値が良い)



### ●「経常補助金比率」

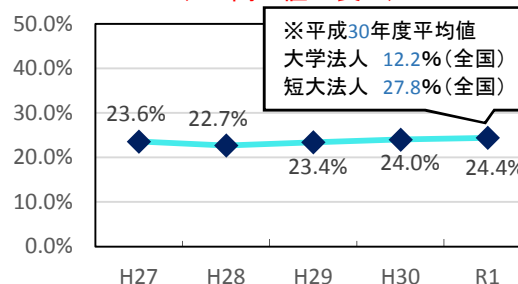
= 経常費等補助金 ÷ 経常収入

○経常的な補助金の経常収入に  
占める割合。

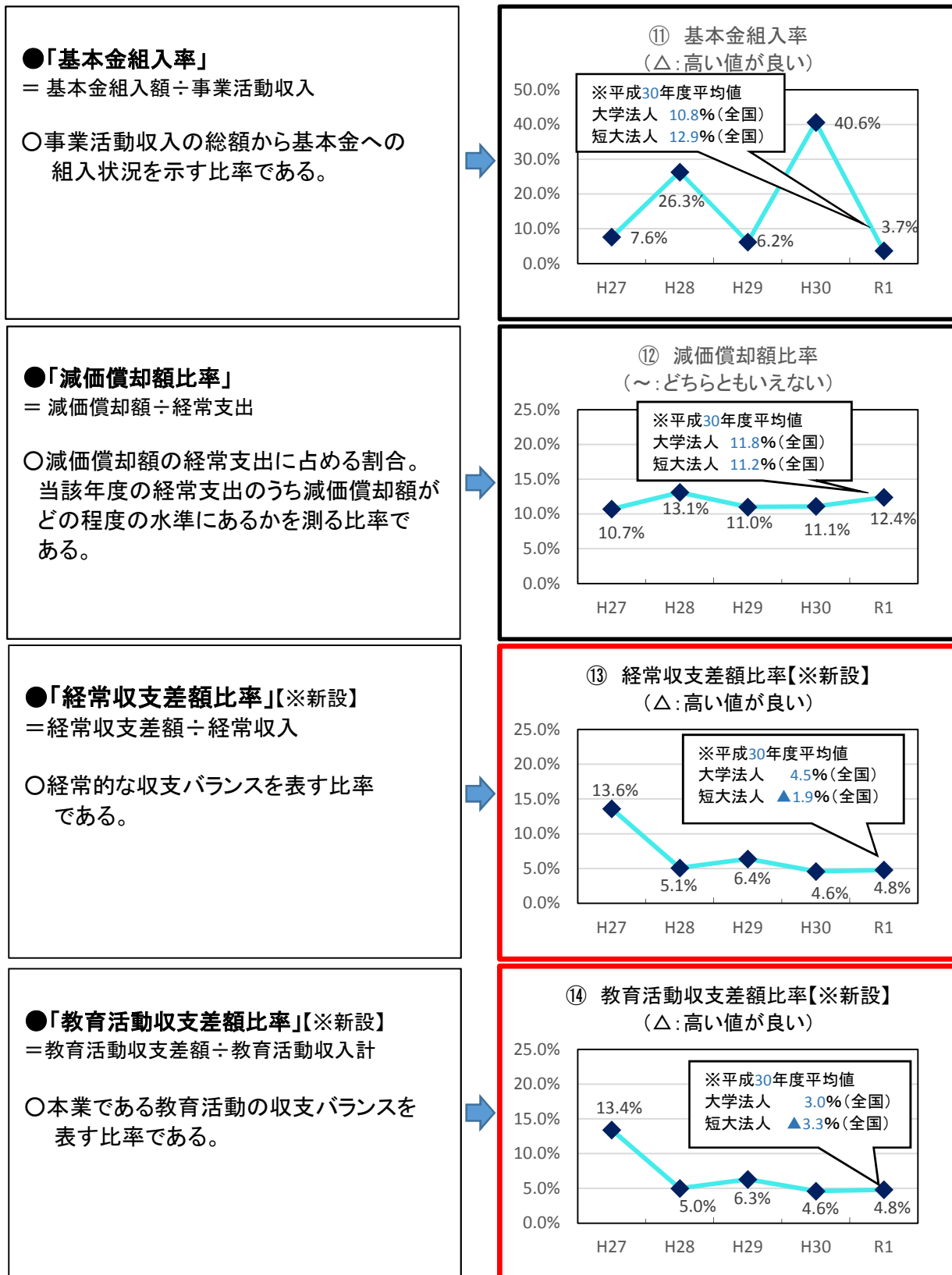
国、地方公共団体等からの補助金は、  
教育活動収支を支える重要な収入で  
あることから、この比率を用いて補助金  
を安定的に確保できているかを把握して  
おくことが重要である。

### ⑩-2 経常補助金比率

(△:高い値が良い)



## 2. 事業活動収支計算書関係比率⑪～⑭

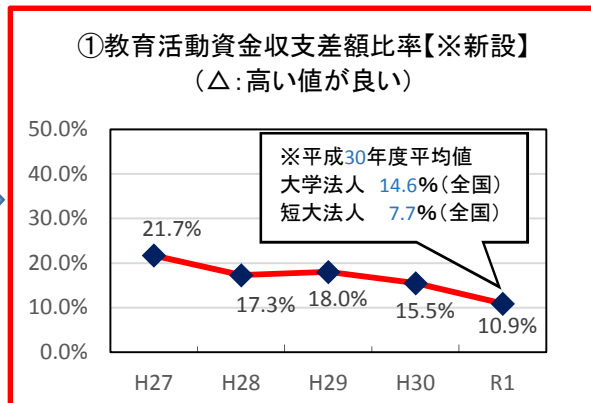


### 3. 活動区分資金収支計算書関係比率①

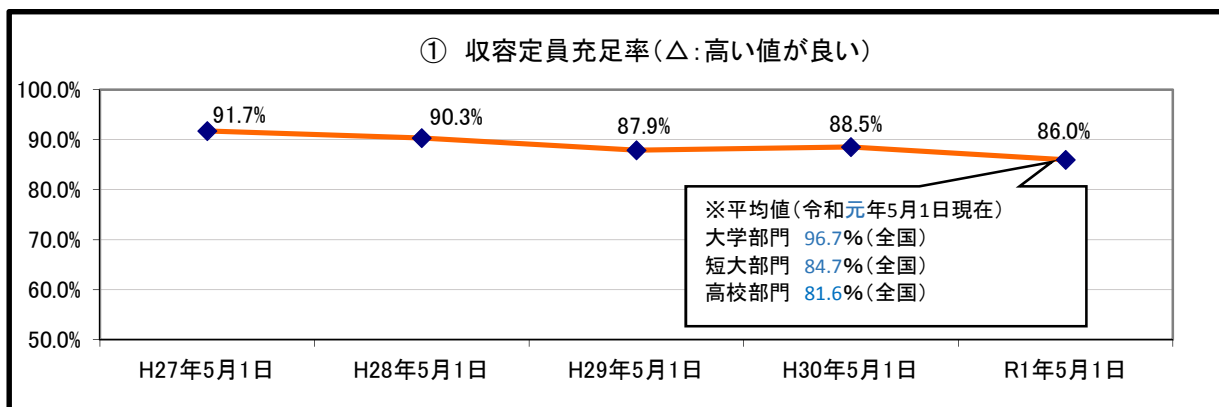
●「教育活動資金収支差額比率」【※新設】  

$$= \frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$$

○学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。



### 4. 収容定員充足率①



■ 決算額の推移(平成27年度～令和元年度)

1. 資金収支計算書の推移

(単位 千円)

収入の部					
科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	2,396,163	2,372,099	2,314,000	2,307,737	2,189,508
手数料収入	56,725	52,792	52,732	50,084	52,341
寄付金収入	60,113	63,707	63,799	59,890	51,981
補助金収入	872,330	1,131,163	773,128	1,183,412	812,979
国庫補助金収入	237,038	377,069	185,711	578,816	162,827
地方公共団体補助金収入	635,292	754,094	509,366	523,811	534,369
施設型給付費収入	0	0	78,051	80,785	115,783
資産売却収入	0	125,000	0	0	600
付随事業・収益事業収入	21,938	12,730	11,949	11,120	11,250
受取利息・配当金収入	11,046	6,447	3,336	1,973	1,840
雑収入	105,371	121,424	107,654	73,551	171,294
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	480,207	456,177	448,988	407,569	417,556
その他の収入	175,256	1,173,668	472,676	1,711,349	596,985
資金収入調整勘定	△ 553,915	△ 927,767	△ 527,905	△ 886,716	△ 546,334
前年度繰越支払資金	2,144,361	2,333,290	2,028,641	2,272,720	2,068,764
収入の部合計	5,769,595	6,920,730	5,748,998	7,192,689	5,828,764

支出の部					
科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	1,960,213	1,995,527	2,024,003	1,978,127	2,070,744
教育研究経費支出	534,215	584,644	556,356	654,243	589,473
管理経費支出	147,549	156,657	151,314	136,292	170,044
借入金等利息支出	2,056	1,197	945	692	440
借入金等返済支出	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
施設関係支出	231,265	1,137,586	150,846	1,642,826	70,654
設備関係支出	63,393	58,636	88,047	69,244	79,518
資産運用支出	439,345	913,807	438,165	586,749	131,071
その他の支出	23,613	31,580	44,552	41,518	77,762
資金支出調整勘定	△ 5,344	△ 27,545	△ 17,950	△ 25,766	△ 17,248
翌年度繰越支払資金	2,333,290	2,028,641	2,272,720	2,068,764	2,616,306
支出の部合計	5,769,595	6,920,730	5,748,998	7,192,689	5,828,764

1-2. 活動区分資金収支計算書の推移

(単位 千円)

教育活動による資金収支					
科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入					
学生生徒等納付金収入	2,396,163	2,372,099	2,314,000	2,307,737	2,189,508
手数料収入	56,725	52,792	52,732	50,084	52,341
特別寄付金収入	10,842	8,129	21,851	14,576	29,436
一般寄付金収入	15,956	19,320	35,280	38,402	15,753
経常費等補助金収入	800,146	760,258	772,403	787,995	812,871
付随事業収入	21,938	12,730	11,949	11,120	11,250
雑収入	105,371	121,424	107,654	73,551	171,294
教育活動資金収入計	3,407,141	3,346,752	3,315,869	3,283,465	3,282,453
支出					
人件費支出	1,960,213	1,995,527	2,024,003	1,978,126	2,070,744
教育研究経費支出	534,214	584,644	556,356	654,243	589,473
管理経費支出	147,549	156,657	151,314	136,292	170,044
教育活動資金支出計	2,641,976	2,736,828	2,731,673	2,768,661	2,830,261
差引	765,165	609,924	584,196	514,804	452,192
調整勘定等	△ 24,120	△ 31,549	11,861	△ 5,167	△ 95,354
教育活動資金収支差額	741,045	578,375	596,057	509,637	356,838
施設整備等活動による資金収支					
収入					
施設設備寄付金収入	33,314	36,258	6,668	6,912	6,792
施設設備補助金収入	72,184	370,905	724	395,417	108
施設設備売却収入	0	125,000	0	0	600
施設設備拡充費引当特定資産取崩収入	50,000	1,041,280	0	1,588,000	0
減価償却引当特定資産取崩収入	50,000	0	0	0	0
施設整備等活動資金収入計	205,498	1,573,443	7,392	1,990,329	7,500
支出					
施設関係支出	231,265	1,137,586	150,846	1,642,826	70,654
設備関係支出	63,393	58,636	88,047	69,244	79,518
施設設備拡充費引当特定資産繰入支出	400,000	836,280	370,000	520,000	90,000
減価償却引当特定資産繰入支出	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
施設整備等活動資金支出計	714,658	2,052,502	628,893	2,252,070	260,172
差引	△ 509,160	△ 479,059	△ 621,501	△ 261,741	△ 252,672
調整勘定等	△ 13,770	△ 356,160	369,206	△ 394,693	395,417
施設整備等活動資金収支差額	△ 522,930	△ 835,219	△ 252,295	△ 656,434	142,745
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	218,115	△ 256,844	343,762	△ 146,797	499,583
その他の活動による資金収支					
収入					
退職給与引当特定資産取崩収入	21,120	32,957	9,321	28,576	107,363
預り金指定預金取崩収入	6,807	16,510	1,929	2,555	1,516
修学旅行費積立預金取崩収入	4,261	4,430	5,252	1,800	15,604
仮払金回収収入	59	158	0	0	267
預り金受入収入	1,836	765	9,827	6,094	34,875
修学旅行費預り金受入収入	3,600	4,531	0	12,852	0
小計	37,683	59,351	26,329	51,877	159,625
受取利息・配当金収入	11,046	6,447	3,336	1,973	1,840
その他の活動資金収入計	48,729	65,798	29,665	53,850	161,465
支出					
借入金等返済支出	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
退職給与引当特定資産繰入支出	19,345	57,527	48,164	46,749	6,646
東筑紫学園特別奨学金引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	14,400
預託金支出	0	0	0	0	25
預り金指定預金繰入支出	1,836	764	9,827	6,094	34,875
修学旅行費積立預金繰入支出	3,600	4,531	0	12,852	0
仮払金支払支出	2	0	0	267	0
預り金支払支出	6,806	16,510	1,929	2,555	1,516
修学旅行費預り金支払支出	4,261	4,430	5,251	1,800	15,604
小計	75,850	123,762	105,171	110,317	113,066
借入金等利息支出	2,056	1,197	945	692	440
その他の活動資金支出計	77,906	124,959	106,116	111,009	113,506
差引	△ 29,177	△ 59,161	△ 76,451	△ 57,159	47,959
調整勘定等	△ 9	11,356	△ 23,232	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 29,186	△ 47,805	△ 99,683	△ 57,159	47,959
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	188,929	△ 304,649	244,079	△ 203,956	547,542
前年度繰越支払資金	2,144,361	2,333,290	2,028,641	2,272,720	2,068,764
翌年度繰越支払資金	2,333,290	2,028,641	2,272,720	2,068,764	2,616,306

## 2. 事業活動収支計算書の推移

### 【教育活動収支】

(単位 千円)

事業活動収入の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金	2,396,163	2,372,099	2,314,000	2,307,737	2,189,508
手数料	56,725	52,792	52,732	50,084	52,341
寄付金	26,799	27,449	57,131	52,978	45,189
経常費等補助金	800,146	760,258	772,403	787,995	812,871
国庫補助金	227,858	197,786	185,711	183,399	162,827
地方公共団体補助金	572,288	562,472	508,642	523,811	534,261
施設型給付費	0	0	78,050	80,785	115,783
付随事業収入	21,938	12,730	11,949	11,120	11,250
雑収入	74,926	121,120	87,472	68,791	215,275
教育活動収入計	3,376,697	3,346,448	3,295,687	3,278,705	3,326,434
事業活動支出の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費	1,927,993	2,021,760	2,040,696	1,991,539	2,014,007
教育研究経費	839,190	991,562	887,255	991,864	973,603
管理経費	156,424	165,527	159,928	144,733	178,779
徴収不能額等	1,926	1,167	457	452	635
教育活動支出計	2,925,533	3,180,016	3,088,336	3,128,588	3,167,024
教育活動収支差額	451,164	166,432	207,351	150,117	159,410

### 【教育活動外収支】

事業活動収入の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受取利息・配当金	11,046	6,447	3,336	1,973	1,840
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	11,046	6,447	3,336	1,973	1,840
事業活動支出の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
借入金等利息	2,056	1,197	944	692	441
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	2,056	1,197	944	692	441
教育活動外収支差額	8,990	5,250	2,392	1,281	1,399
経常収支差額	460,154	171,682	209,743	151,398	160,809

### 【特別収支】

事業活動収入の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産売却差額	0	61,440	0	0	600
不動産売却差額	0	61,440	0	0	0
車両売却差額	0	0	0	0	600
その他の特別収入	106,176	408,246	7,392	404,026	6,900
施設設備寄付金	33,315	36,258	6,668	6,912	6,792
現物寄付	677	1,083	0	1,697	0
施設設備補助金	72,184	370,905	724	395,417	108
特別収入計	106,176	469,686	7,392	404,026	7,500
事業活動支出の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産処分差額	0	36,868	0	53,506	3,629
建物処分差額	0	36,294	0	51,706	3,629
構築物処分差額	0	574	0	1,800	0
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	0	36,868	0	53,506	3,629
特別収支差額	106,176	432,818	7,392	350,520	3,871

基本金組入前当年度収支差額	566,330	604,500	217,135	501,918	164,680
基本金組入額合計	△ 264,562	△ 1,005,038	△ 204,091	△ 1,496,495	△ 121,980
当年度収支差額	301,768	△ 400,538	13,044	△ 994,577	42,700
前年度繰越収支差額	△ 2,323	335,280	41,506	54,574	△ 940,001
基本金取崩額	35,835	106,764	24	2	5,534
翌年度繰越収支差額	335,280	41,506	54,574	△ 940,001	△ 891,767

(参考)

事業活動収入計	3,493,919	3,822,581	3,306,415	3,684,704	3,335,774
事業活動支出計	2,927,589	3,218,081	3,089,280	3,182,786	3,171,094

## 3. 貸借対照表の推移

(単位 千円)

資産の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	14,228,477	14,749,136	15,077,360	15,361,732	15,139,119
有形固定資産	10,293,521	10,974,610	10,873,991	12,188,191	11,941,871
土地	3,554,182	3,490,622	3,504,622	3,504,622	3,504,622
建物	5,819,689	6,606,917	6,384,722	7,724,056	7,469,493
構築物	209,737	224,705	304,363	307,011	320,858
教育研究用機器備品	387,041	366,767	366,524	351,213	341,640
管理用機器備品	35,397	30,730	30,072	29,743	24,627
図書	241,988	248,781	255,756	262,168	268,499
車両	9,558	6,088	8,363	7,218	12,132
建設仮勘定	35,929	0	19,569	2,160	0
特定資産	3,906,032	3,745,602	4,174,445	3,144,617	3,168,300
第3号基本金引当特定資産	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
退職給与引当特定資産	511,332	535,902	574,745	592,917	492,200
施設設備拡充費引当特定資産	3,250,000	3,045,000	3,415,000	2,347,000	2,437,000
減価償却引当特定資産	84,700	104,700	124,700	144,700	164,700
東筑紫学園特別奨学金引当特定資産	0	0	0	0	14,400
その他の固定資産	28,924	28,924	28,924	28,924	28,948
電話加入権	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064
有価証券	350	350	350	350	350
預託金	25,510	25,510	25,510	25,510	25,534
流動資産	2,782,394	2,835,298	2,706,948	2,883,654	3,149,454
現金預金	2,333,290	2,028,641	2,272,720	2,068,764	2,616,306
未収入金	73,274	446,631	71,555	437,359	138,130
仮払金	414	255	255	522	255
預り金指定預金	291,270	275,524	283,422	286,961	320,320
修学旅行費積立預金	84,146	84,247	78,996	90,048	74,443
資産の部合計	17,010,871	17,584,434	17,784,308	18,245,386	18,288,573

(単位 千円)

負債の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定負債	671,332	657,870	654,745	632,917	492,200
長期借入金	160,000	120,000	80,000	40,000	0
退職給与引当金	511,332	537,870	574,745	592,917	492,200
流動負債	900,967	883,493	869,356	850,344	869,567
短期借入金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
未払金	5,344	27,545	17,950	25,766	17,248
前受金	480,207	456,177	448,988	407,569	417,556
預り金	291,270	275,524	283,422	286,961	320,320
修学旅行費預り金	84,146	84,247	78,996	90,048	74,443
負債の部合計	1,572,299	1,541,363	1,524,101	1,483,261	1,361,767

純資産の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基本金	15,103,292	16,001,565	16,205,633	17,702,126	17,818,573
第1号基本金	14,836,292	15,734,565	15,938,633	17,435,126	17,551,573
第3号基本金	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
第4号基本金	207,000	207,000	207,000	207,000	207,000
繰越収支差額	335,280	41,506	54,574	△ 940,001	△ 891,767
翌年度繰越収支差額	335,280	41,506	54,574	△ 940,001	△ 891,767
純資産の部合計	15,438,572	16,043,071	16,260,207	16,762,125	16,926,806

負債の部及び純資産の部合計	17,010,871	17,584,434	17,784,308	18,245,386	18,288,573
---------------	------------	------------	------------	------------	------------